

環境法規制対応支援プログラム

お問い合わせは公式ホームページまたはFAXで

<http://isoweb.jma.or.jp/>

FAX: 03-3434-1243

下記①②について、ご回答ください。

①環境法規制対応支援プログラムについて

- 興味があるので説明が聞きたい。
 見積もりを希望する。

②貴社が認証取得している規格について

- ISO14001 ISO9001 ISO27001 (ISMS)
 ISO22000 その他 ()
 取得なし

■お問い合わせ

ふりがな			<input type="checkbox"/> 一般社団法人日本能率協会 法人会員
会社名 (正式名称)			<input type="checkbox"/> 会員外
ふりがな			
事業所名			
所在地	〒		
ふりがな			
氏名			
所属 役職名			
TEL	()	FAX	()
Eメール			
【連絡希望事項欄】			

個人情報のお取り扱いについて

一般社団法人日本能率協会では、個人情報の保護に努めております。詳細は小会ホームページにて掲載されております、小会の個人情報保護方針 (<http://www.jma.or.jp/privacy/>) をご覧ください。なお、ご記入いただきましたお客様の個人情報は、本催し物に関する確認・連絡・運営、本研修修了(または受講)者の本人確認と証明書の発行・管理、および小会主催の関連催しのご案内送付等に使用させていただきます。

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会 ISO 研修事業部

〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22 TEL:03-3434-1242(直通) FAX: 03-3434-1243

お問い合わせ先

ISOWEB

検索

<http://isoweb.jma.or.jp/>

環境法規制対応支援プログラム

—法律から地方自治体の条例まで対応—

環境法規制は
時代に合わせて
その規制内容が見直され、
改正されるため、
常にその動向を注視する必要があります。
貴社の環境法規制対応は万全ですか？

➡ 最新情報はWEBサイトでチェック!(お申し込みもコチラから)

ISOWEB

検索

<https://isoweb.jma.or.jp/>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会

環境法規制対応支援プログラム

—法律から地方自治体の条例まで対応—

本プログラムは、長年「環境法規制セミナー」で実績のある日本能率協会が、下記の目的を持った組織様に「専門家」を派遣して、環境法規制対応を支援させていただくプログラムです。

- 難解な環境法規制を具体的事例を挙げて分かりやすく解説してもらいたい。

(これまでに法律に携わったことのない、はじめての方でも分かりやすく学べます。)



- 主要な最新の環境法規制について、順守するポイント・重要点を知りたい。

- 自社に適用される環境法規制を効率的に特定する方法を知りたい。

(「環境法規制ハンドブック」を使用※)

本プログラムの特長

- ✓ 「環境法規制ハンドブック」で自社に適用される法規制を特定し、その内容を確認できる!
- ✓ 最新の主要な環境法の内容が理解できる!
- ✓ 企業のコンプライアンスの重要性を再確認できる!
- ✓ 環境法規制の社内順守体制の整備と理解ができる!
- ✓ 最新情報の知識の整理ができる!

本プログラムは、**「多人数参加のセミナー形式」** いずれも対応可能です。
「事務局数名との対話研修形式」

お気軽にお問い合わせください!

これまでの実績例

事例1 自動車会社

環境法規制の改正情報提供

主要拠点の環境条例調査

環境法規制 順守評価研修

環境法規制登録一覧の見直し (毎年)

事例2 サービス業

環境法規制の改正情報提供

全国主要拠点の環境条例調査

環境法規制 順守評価研修

環境法規制登録一覧の見直し (毎年)

事例3 通信会社

環境法規制の改正情報提供

全国主要都市の環境条例調査

環境法以外の事例: 下記のコンプライアンス案件にも対応できます

(1) ガバナンスに関する分野	会社法、金融商品取引法
(2) 公正な取引に関する分野	独占禁止法、下請法、不正競争防止法
(3) 消費者保護に関する分野	消費者契約法、消費者安全法、製造物責任法、消費生活製品安全法、電気用品安全法、道路運送車両法、食品衛生法、流通食品毒物混入等防止法、景品表示法、食品表示法、農林物質規格化法、医薬品医療機器等法、特定商取引法、金融商品販売法、割賦販売法
(4) 労務の管理に関する分野	労働契約法、労働基準法、男女雇用機会均等法、高齢者雇用安定法、短時間労働者雇用安定法、労働安全衛生法、公益通報者保護法、労働者派遣事業法、職業安定法
(5) 環境の管理に関する分野	廃棄物処理法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、消防法
(6) 情報の管理に関する分野	個人情報保護法
(7) 知的財産権に関する分野	特許法、意匠法、商標法、著作権法
(8) 輸出の管理に関する分野	外国為替及び外国貿易法
(9) 政治と資金に関する分野	政治資金規正法
(10) 犯罪と資金に関する分野	犯罪資金提供処罰法